

沖繩県企画部提出資料

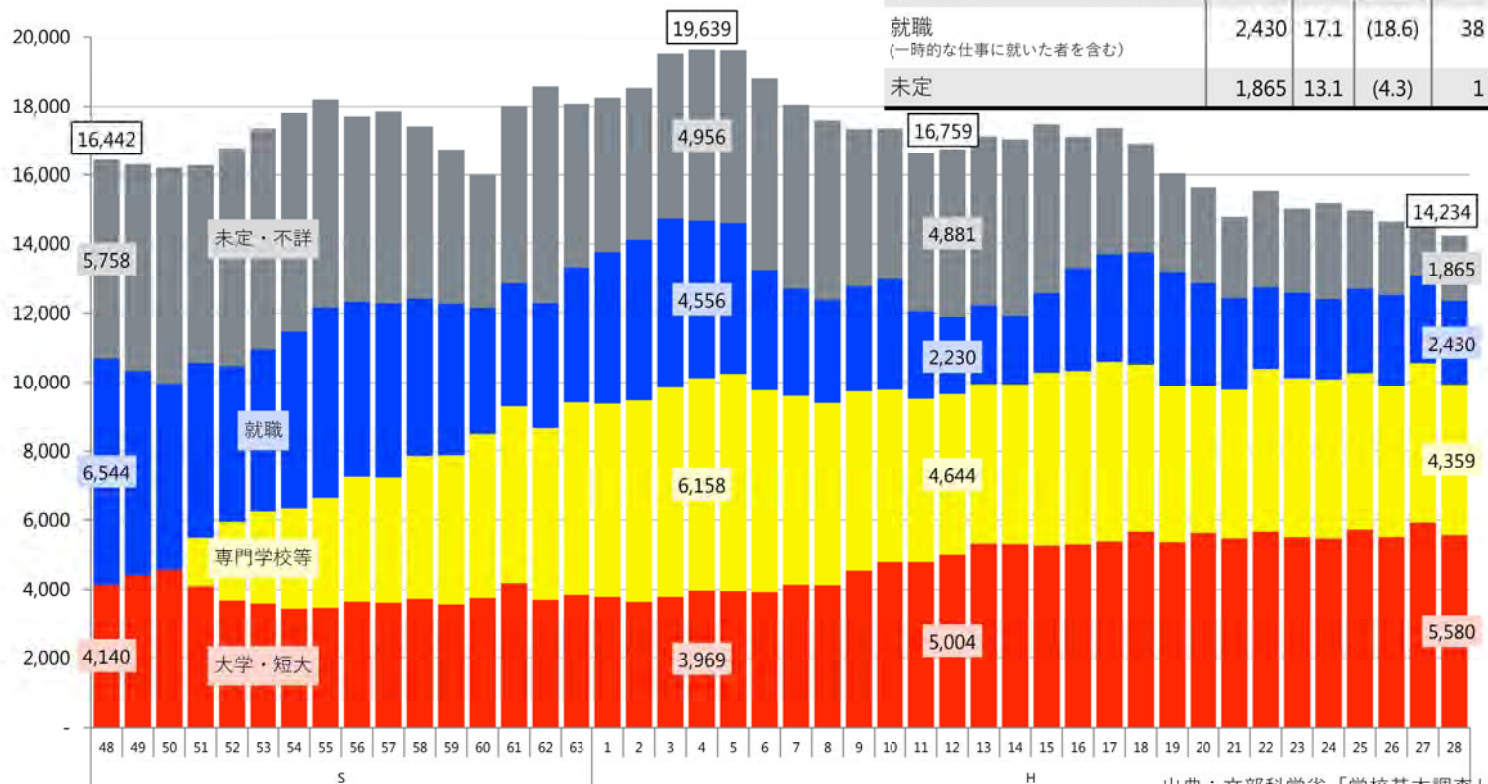
高等教育を受ける機会の創出等 関係資料



平成29年3月15日

沖縄県企画部

1 本県高校生の進路状況の推移

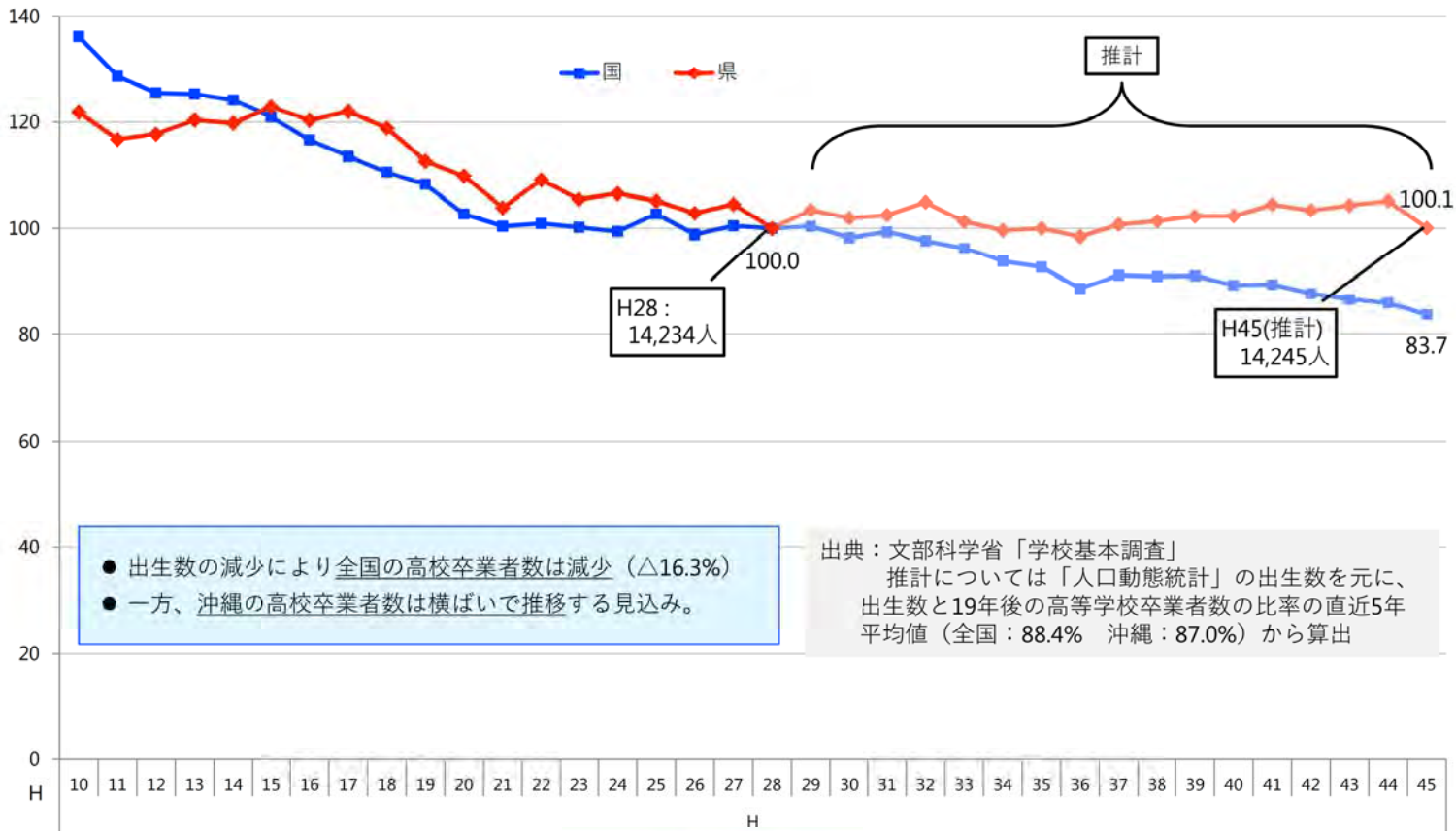


	H28.3卒	沖縄県	割合	(全国)	順位
卒業者総数	14,234				
大学・短大	5,580	39.2	(54.7)	47	
専門学校等 (専修学校・各種学校・職業訓練施設含む)	4,359	30.6	(22.3)	2	
就職 (一時的な仕事に就いた者を含む)	2,430	17.1	(18.6)	38	
未定	1,865	13.1	(4.3)	1	

出典：文部科学省「学校基本調査」

2 高校卒業生の推移及び見通し（全国・沖縄）

(H28=100としたときの卒業生数)

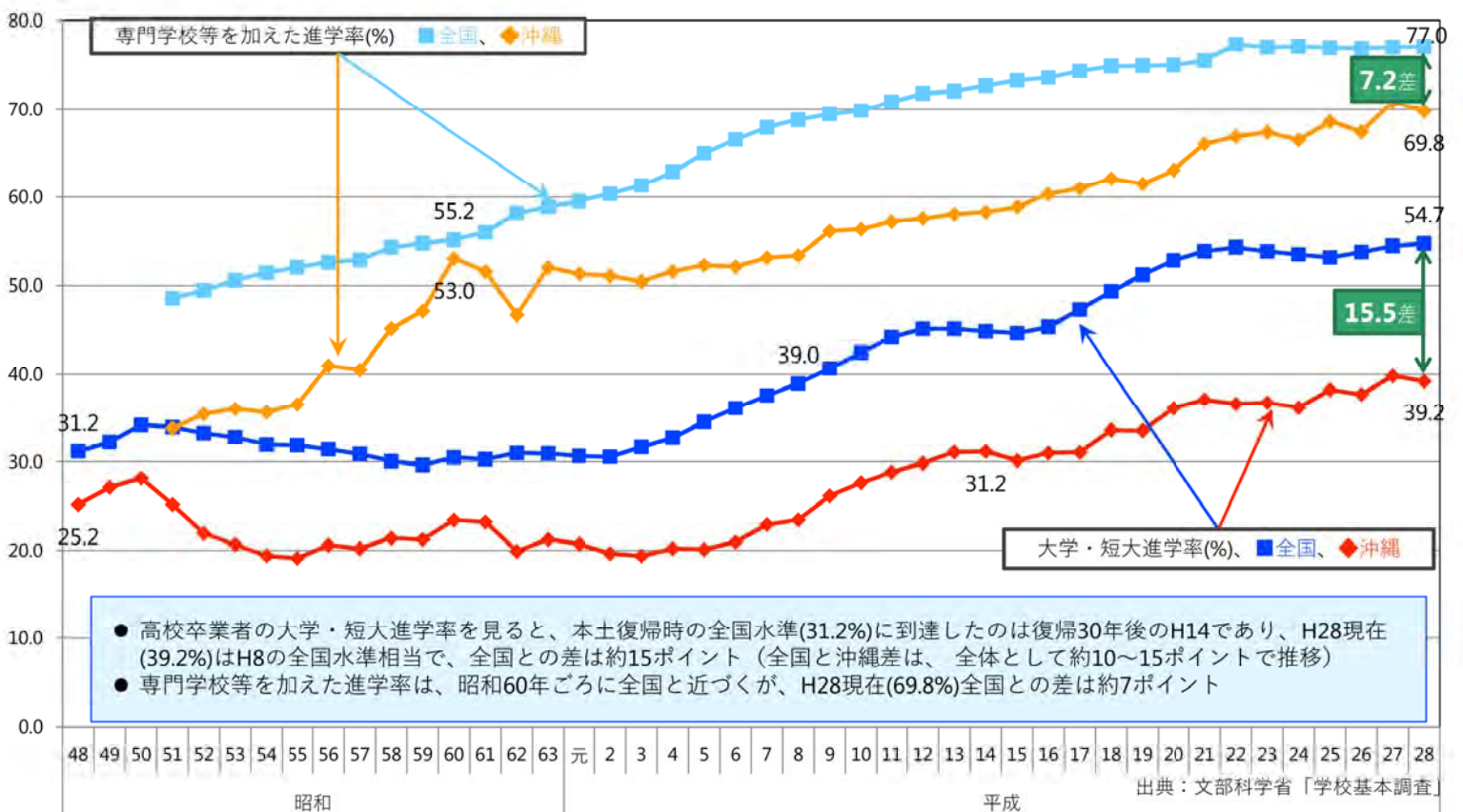


H29.3.15

沖縄県企画部

2

3 高等教育進学率の推移（全国・沖縄）

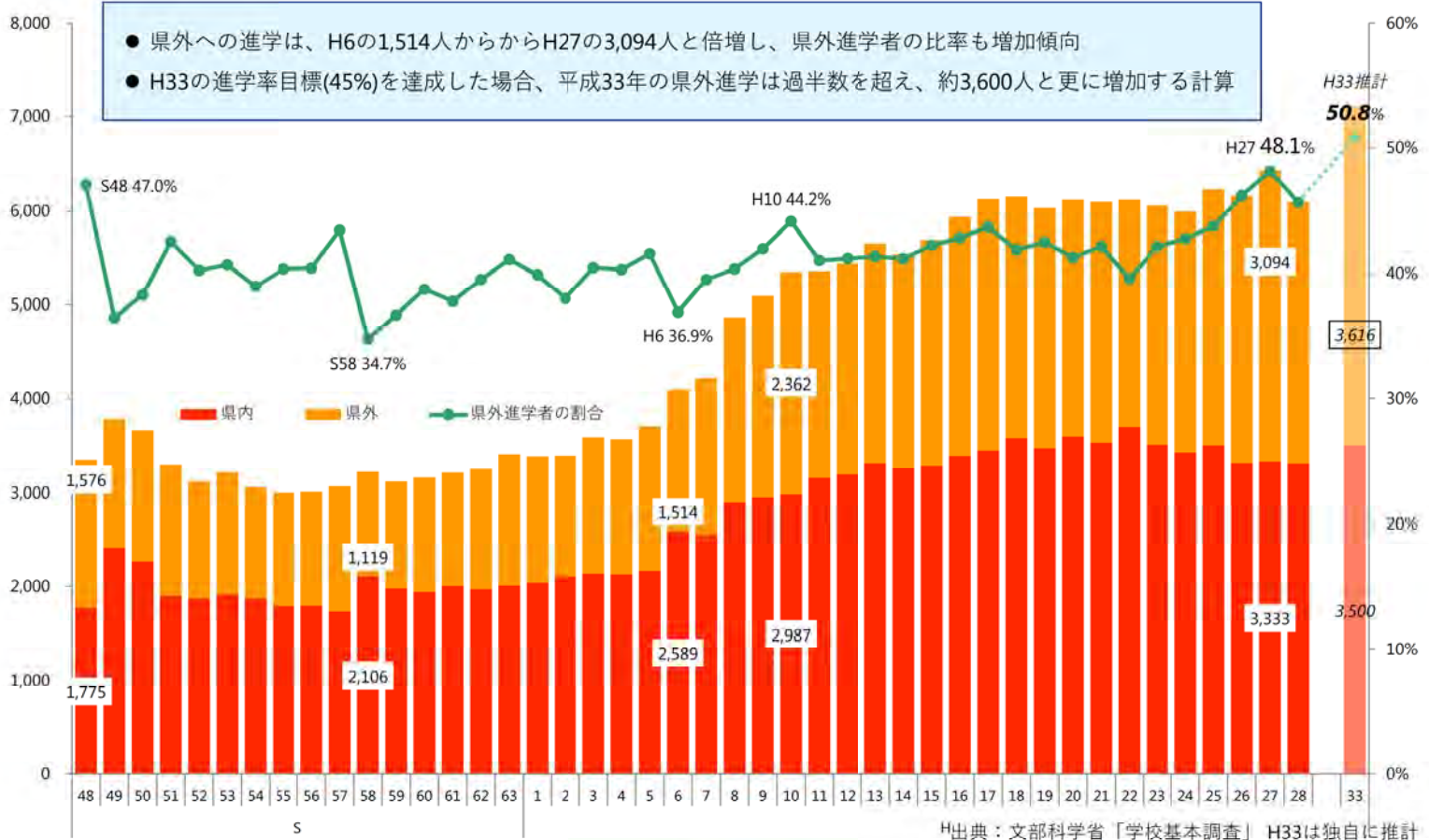


H29.3.15

沖縄県企画部

3

4 県内高校出身者（過卒含む）の大学進学県内・県外比率

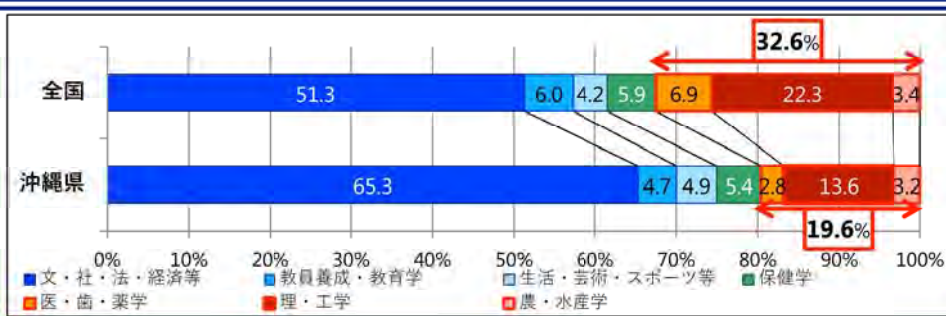


5 地域別18歳人口と大学入学者比率、大学入学者の分野別内訳

地域	18歳人口	大学入学者(H28)	比率
関東	369,787	273,250	73.9%
近畿	199,334	128,078	64.3%
中国	71,216	29,653	41.6%
東海	147,016	57,804	39.3%
北海道	47,965	18,716	39.0%
九州	128,662	46,466	36.1%
甲信越	80,741	24,280	30.1%
東北	87,283	25,520	29.2%
四国	36,415	10,382	28.5%
沖縄	16,635	4,275	25.7%
全国	1,185,054	618,424	52.2%

- 全国を地域ごとに分け、18歳人口（3年前の中学校卒業者数）と大学入学者数の比率を比較した場合、沖縄は全国の半分以下の水準であり、最も比率が低い。
- 島しょ県である本県では、高まる大学進学ニーズに見合った供給が不足しているため、今後の大学進学者の増に対応するためには、県内大学の入学定員の増又は県外へ進学しやすい環境の整備等が必要になる。

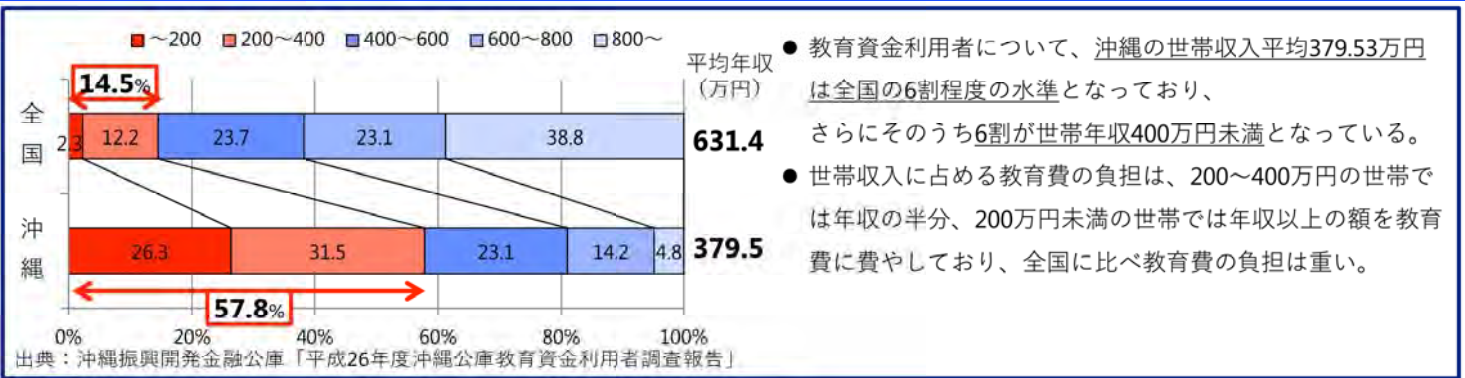
出典：文部科学省「学校基本調査」
 18歳人口—H25中学卒業者
 大学入学者—H28入学者



- 大学入学者数の分野別内訳を比較すると、沖縄県はいわゆる理系（「医・歯・薬学」「理・工学」「農・水産学」）の割合が低い。

出典：全国—H28.3文部科学省「学校基本調査」
 沖縄県—H28年度各大学入学定員

6 県外進学にかかる教育費負担



- 教育資金利用者について、沖縄の世帯収入平均379.53万円は全国の6割程度の水準となっており、さらにそのうち6割が世帯年収400万円未満となっている。
- 世帯収入に占める教育費の負担は、200～400万円の世帯では年収の半分、200万円未満の世帯では年収以上の額を教育費に費やしており、全国に比べ教育費の負担は重い。

- 大学生の教育・生活等に係る費用は、国立自宅生が約110万円に対し、県外の国立大学生は「食費、住居費等」の増により約170万円と年間約60万円の負担増となる。
- また、県外の私立大学生はさらに「授業料その他学費」の増が加わり、約240万円と年間約130万円の負担増となる。
- 沖縄県全体では、県外進学に伴う家計負担(推計)は年間約270億円に及び、仮にすべて県内の国立大学に自宅から通学するときと比べた場合、家計負担の増は年間約140億円となる。

※家計負担の推計：県外進学3000人のうち、国立に500人、私立に2500人が進学と推定し、国立下宿・私立下宿の支出を家計負担として、全員が国立自宅としたときとの差額を家計負担の増として推計

単位：万円
出典：日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」

大学（昼間）	国立		私立	
	自宅	下宿・アパート	自宅	下宿・アパート
家庭からの給付（仕送り、小遣い等）	60.87	115.16	107.74	165.91
奨学金	26.71	36.73	38.71	45.16
アルバイト等	34.86	30.54	42.61	35.49
収入計	122.51	182.43	189.06	246.56
授業料その他学費	61.05	61.20	126.70	134.85
通学費	10.07	1.17	10.24	2.60
食費・住居費等	13.67	80.82	13.41	72.20
その他費用	25.14	28.27	26.61	29.40
支出計	109.93	171.46	176.96	239.05
国立自宅との差額	-	61.53	67.03	129.12

沖縄 21世紀ビジョン基本計画の中間評価

第5章 後期計画期間に向けた施策展開（展望）

2 新たな課題に対応した施策の展開方向

(17) 基盤人材の育成

沖縄県は全国でも数少ない人口増加県であり、全国で最も高齢者人口（65歳以上）の割合が低く、年少人口（14歳以下）の割合が高い県であり、潜在的な成長性を有していることから、今後の沖縄の発展にとって若い世代の育成は極めて重要である。

一方で、全国に比べて低い大学進学率や、高い若年者失業率、離職率、さらに、全国の約1.8倍となる子どもの貧困率でも分かるように、沖縄県においては、若者が社会で必要とされる基盤となる知識や技能等を十分に習得できていない状況にあることが課題となっている。

また、新技術の開発と産業構造の変化が一層加速する中、幅広い教養と高度な技術等を身に付けた人材を育成することは、労働市場で高い需要を維持することができ、長期的には生産性の向上、高付加価値型産業への転換が図られ、所得の増加につながるなど、将来の沖縄の発展に資することから、今後は、このような人材を産業界、各高等教育機関等と連携しつつ、育成することが必要である。

このため、これまでの施策等では十分な対応ができていない「基盤人材」を育成・輩出するために、大学の設置・拡充等、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を推進していく。

平成29年度に、高等教育を受ける機会の創出に係る調査として、県内の進学ニーズや、将来の沖縄に必要な人材に関する調査を行う予定